

令和7年12月12日総務委員会の会議録（抜粋）

教育長発言の概要

○委員

生徒は減って、高校生に進学する中学生卒業生が減るに分かりきってるわけですから、それも全然全体的に減っていくのが分かってるはずで、そうすると、どこかで再編せざるを得ないわけでしょう。だからやっぱりそれ計画としてつくつとかないと、すぐに対応しろって言われてもなかなか対応できないと思うんですよ、子どもたちにしてもね。だから、その辺ちょっとしつかりもう少し長期的なビジョンでやってもらったほうがいいような気がするんです。

○野津教育長

各地域では、いろいろ御心配になるかと思いますけども、基本的に学級減であれば、競争率がそんなに変わらないようにしておりますので、子どもたちの対応が、学級減があつたから急に入学が難しくなると、競争率が今1倍、あるいは1倍切るところが2倍3倍になるというような対応はしておりませんので、実際に学級減については、要は、答弁でもいたしましたように、学級が小さくなることによる弊害等々は出てまいりますけども、子どもの入学そのものに関しては、そう大きな影響はないと考えております。また、それが高じて、次、それでは統合ということになりますと、これはいろいろ御相談しながらということもありますし、地域のお話もよく聞かないといけませんし、今回の江津に関しましても、検討は我々いたしますけども、設置者の責任を果たす意味でもしっかりいろんなコミュニケーションしながらやります。これは決定ということではなくて、たたき台と、こういった現状があるのでということで議会、あるいは地元等に御相談させていただくという手順を踏んでおりますので、そういう意味では、今申し上げますと、江津以外に統合を考えている事実はございません。ということはこの二、三年では少なくとも江津より前に統合があるということはあり得ないと思っています。

確かに、これから減っていく、特に今の小学校1年生、2年生の世代ですね、コロナの影響を受けはじめている頃、あるいは、人口減少、東京一極集中が加速化してきたような世代ですね、いろんな影響を受けた世代が、こういったところ非常に減ってまいります。はっきり申し上げると、減り方っていうのは松江市が一番多く、大きいです。松江市が人口が多いから学校再編はないんだということでもありません。1校分ぐらい減っていく、1学年ですね、そういう実態があります。逆に中山間地域、離島のほうは、それに比べると減り方は実は少ない、もう減ってしまってですね、減り止まりがあります。ただ、町村部はそういう感じですけども、市部においては、やはり一番小さい市であった江津市、これがもう現在、出生数が100人を切っている状況、80人程度でしょうか。これが専門高校にも行くし、私立にも行く、とこういった状況です。今の小学生、もうちょっと上のほうもかなり減っていますので、一番小さい江津市が一番先に統合の必要性が出てきたということでやっています。では次に小さいところが対象かというと、必ずしもそうではなく、先ほど申し上げましたようにもっと大きなところのほうが、一番大きな松江市のほうが、その先は子どもの減り方が多いという現実がございます。これをどうしていくのかと、ただ、学校がたくさんありますし。松江市の難しいのは国立があって、これが定員を

減らしてくれないんですね。もちろん人気があって定員がフルに埋まり、入試も早い、子どもの先取りが行われる。私立と県立は、話し合って定員をこれぐらいなら、大体、7：3ぐらいで向こう5年間ぐらいこうしましょうというようなもくろみはありますけども、そういう意味で非常に難しい条件。市立もありますし、私立も4校ですかね、国立もありますし、大変難しいことが予想されますけども、これもですから今日、明日の話ではないということでございます。今、統合を検討している事実は江津以外にはございませんということだけ、この答弁で言わせていただきたいと思います。

○委員

統合はないんですけど、クラス数が減るということは十分可能性があると。要は、言わされたようにクラスが減ると、質問でもあったように、今、リモートで補っていただいてますけど、専門の先生がクラスが減るとつけられなくなるっていうことによって、地元に本来そこの高校に進学しようとしている生徒は、やっぱりリアルな授業が受けたいっていう方は別の学校を選択してしまうっていうおそれがあるんじゃないかなっていうことだと思うんですけど、その可能性をもう一回ちょっと教えてください。

○野津教育長

おっしゃるとおり可能性はありますけども、そうならないように、今、配信センターをつくって、授業を遠隔でやることで実際に学校に教員、例えば物理とか情報とか専門の教員を配置しなくても授業が受けられるようにしています。遠隔でやるとき事前に学校へ行って、4月とか5月とか、教室で授業をして人間関係をつくってから遠隔にして授業するという形にもしています。今よりもっと人数が減れば、答弁でも申し上げたように複数の学校で同時に授業を受けて、一人一台端末でいろいろなグループ学習ができますので、そういうところで意見交換するというようなことも、これから検討課題だと思っています。特に中山間地域の高校では、今やっているのは40人学級、クラス一つ丸々減らすのではなく、30人1クラスにして、この間、大東高校でもやりましたけども、40人3クラスを30人3クラスにして、教員はそれでも減るんですけども、一定程度来る可能性があるのであれば、受皿をしっかりとつくって、少しでも教育環境をよくすると。こういう工夫もありますので、30人学級、ほかにもありますけども、基本的には経営のことを考えれば40人単位でやりたいところがありますけども、子どものこと、地域のことを考えると、例えば30人でも35人でもクラスが維持できるのであればそういう形を続けていきたいと考えております。いつも言っていますけども通えるところに普通科高校がなければ定住が進まないと、その地域を見限られると。こういう教育行政のもっと上の県行政、島根創生というところから来るものがありますので、そこは知事とも考えは一致しておりますし、知事もそういう答弁をしたこともございますので、コストがかかりますけども、そういうところもきちっと予算をつけて、子どもたちの環境を守り、地域を守るというところをやっておりますので、基本的な方針は変わらず、当面そういう形でやっていきたいと思っております。

○委員

高校の魅力化のことで以前にも野球部の話したことがありましたけども、つい最近、テレビ見ておりましたら、先ほど江津の話題が出ましたので、石見智翠館に白鵬さんが来られて、どうも商工会議所が動いたみたいな話を聞いていますけども、モンゴルの子どもを引っ張ってきて、要は魅力ある学校にして全国から集めちゃうかと、私立の戦略でもあるかもしれません、江津にしてみると学校が1つ小さくなってしまえばそういったキャパシティが減るので、そういった増やしたいという気持ちかもしれません。そこは背景を理解してしゃべってはおりませんが、そうではないかと言われる人からの情報を得て、それでテレビ見ていて、いや、相撲をする子は鳥取城北に連れていきますよと。だから石見智翠館には別に相撲ではなくて違うものでという考えを持っているみたいですが、今、あそこはラグビーだとかいろいろ、野球だとかいろいろありますけども、モンゴルの子、体力があるということで、横綱が出るぐらいですから、そういうふうで、また、教育の機会に、また恵まれてないみたいですね、向こうはね。だから日本に連れてきて学ばせるんだということを商工会議所の方々はどうも考えていらっしゃるようなんですが、そこらあたりの、当然私立も無償化になりますと、どこでも簡単に行けるようになってまいりますから、それこそ県立よりよっぽど有利なといいますか、これまでのお金が無償になるわけですから、思い切ったプレーをすると思うんですが、そこらあたりどのような情報をつかんでおいでになるのかとか、背景についてちょっともし分かることがあれば教えていただけたらなと思います。

○野津教育長

今回の白鵬さんの動きを全く存じ上げませんので分かりませんけども、モンゴルということであれば、個人的には、ぜひレスリングで何か指定校でもつくっていただければと思います。今の高校の無償化の件でありますけども、これまで基本的に県立高校は交付税措置がされており、私立の高校にも県経由で交付金があります。その上に授業料が公立と私立それぞれにあって、トータルでどれぐらいかというと、標準的にいうと私立のほうが授業料が高いわけです。この高い部分で何をしているかというと、学校の魅力化をつくるために一つは施設を整備されます。もう一つは例えば特進コースをつくるとか、あるいは習熟度別をやる、あるいは部活動を強化することなど、こういったところに人を雇って、要は標準以上に人を雇ってこのような取組を行い魅力化をはかることで、人を集めておられる。

今、国の考えている、公立高校の支援はと言いますと、知事がちょっと申しましたけど、改革前提で対象校も絞られ、経済対策の補正予算がついているのは3校だけです。これはパイロット事業であり、その後にもう少しこの周辺の学校を交付金で支援する、だからその他には相変わらず支援がされません。私が全国の協議会で上京した際、あるいは重点要望で知事と一緒に政務官とか事務方の上のほうと話したときには、本県でいうと例えば主幹教諭を加配したり、専門高校に理数教員を加配することなどにより、地域と一緒にになって地域人材を育て、県内大学に進学して、また地域に戻ってくるという、流れをつくっていること、これが一つの本県の魅力化のポイントであると伝えています。また専門高校も

県内に進学する子、技術、技能を高めるために知識を高めるために県内に進学するのを応援すること、これが本県の魅力化の柱の一つと伝えており、こういったところにぜひ支援をもらいたいという話を今ずっとしています。

ただ、今はまだその話を聞いてもらい、頭の中に残っているぐらいで、その3校の経済対策の話で向こうも手いっぱいのようですが、これからまた年が明けると、文部科学省と全国との会議があり、もちろん手を挙げて発言をいたしますし、来春の重点要望においてもしっかりと地方の声として伝えたいと思います。これは、とても大事だと思っており、これまた議会の御賛同を得てやりたいと思います。

そういう具合にやはり何をやっていくのかっていうことは、地方に任せていきたい。どこを対象にしてどういうことをやっていくかっていうのは任せてほしいというのが知事の答弁の趣旨でありまして、もちろん私も同じことを思っており、そのように動いておりますけども、お金の面でいうとそうであります。

実際に無償化の影響が、本県、どのように出るかっていうのは本当に分からないところがありまして、定員自体、例えば県内の公立、私立では定員を大体、7：3と決めておりますので、それ以上向こうは取れないはずなんです。私立は落ちて、県立が滑り止めになると、県内進学であればですね、ということになりますし。ただ、今、全国の都道府県教育委員会が共通して恐れているのは、広域通信制に流れるのではないかということ。これ、我々、この間も集まるとその話になります。都会ではかなり進んでおり、スクーリングも、もう県境またいでバスを出して集めるというようなことがされているので、県立の通信制があるにもかかわらず、そこへ持っていくかれると。これは一つの、例えばどういった趣向なのか、正確には分かりませんが、普通の、別に全日制に向かってもいいけどそこにも行く、そっちを目指すと。楽なのか、もっと勉強ができるのか、動機は分かりませんけども、そういう傾向が他県ではもう見られてるという状況です。本県でもあるかもしれませんのが通信ということでは、宍道高校、浜田高校、しっかりと様々なケアができる体制を整えています。難関大学を目指すために、例えば灘高等など、こういったところへ行きたいという子が出てくるかもしれません。都会の親戚の家に泊まって行けばそう負担もないっていうのが出るかもしれません。そこは、なかなか難しいかもしれません、やはり我々としては、地域密着型というのを島根の高校としては一つ打ち出しながら、地域と共にみんなで一緒に、大人がみんなで一緒に子どもを育てて、その子どもたちが地域を大事だと思って、出ても帰ってくるということ、こういったところを目指すのが公立高校、県立高校としての役割ではないかと思っております。それが中学生に、あるいは将来の中学生である小学生にきちんと伝わること、それがとても大事だと思いますのでそれはもっとっと伝えるように、我々、県立高校のいろんな実績を分かりやすく伝えていくということ、学校任せにしないこと、入学案内任せにせずに、大きく伝えていくということがとても大事なんだろうなと思って、それは課題だと受け止めております。